

広域レンタサイクルについて

株式会社ドクターペダル

本日お伝えすること

01

会社紹介

修理から始まった社史と
企業・官公庁向けの実績

02

茨城県での取り組み

様々な自治体との連携
から見えた「全国共通」
の課題

03

スマレンの誕生

地方自治体を救う
テクノロジー × 現場力

PART

01

ドクターペダルの 成り立ち

自転車を修理できる場所がない——その一言から始まった

株式会社ドクターペダル

自転車・キックボードの修理・整備のプロ集団

2021

設立年

4月

50

従業員数

業務委託・アルバイト含む

6

全国拠点

東京2箇所・茨城・大阪・
福岡・沖縄
(2026年4拠点開設予定)

30,000

年間修理台数

自転車・キックボード

モビリティの「困った」を解決し、
モビリティで「感動」を創る。

弊社事業の全体像

法人向け

シェアリング事業者が中心

- docomo bike share
- HELLO CYCLING
- Lime
(日本進出支援 東京・沖縄)
- Amazon (配達員講習)

官公庁・自治体向け

レンタサイクルの運営も手掛ける

- 茨城県 (りんりんロード)
- 東京都 (レインボーライド)
- 海の中道海浜公園
- 内閣府・防衛装備庁・その他
省庁

個人向け

出張修理サービス

- タワーマンション出張修理 (23物件)
- NCD駐輪場 (22拠点)
- 自転車ブランド正規修理提携
- 救急かけつけ修理サービス

なぜ「修理」から始まったのか

自転車を修理できなくて、困った原体験から

自転車業界は販売に特化しており、シェアサイクルやレンタサイクル導入後の大規模な「維持・管理」を組織的に担える企業が存在しなかった。

自転車専門店の減少

地方はもとより都内であっても、自転車専門店の数は減少し続けている

運用・維持を担う 組織の不在

専門店は販売に特化しており
整備を中心とした大規模管理を担える企業がない

技術者不足

ただでさえ少ない整備士が都市部に集中してしまい
特に地方では技術者不足が深刻な問題になっている

主要取引先（法人向け）

大手シェアリング事業者・グローバル企業から信頼を得てきた実績

docomo bike share

年間修理20,000台

修理・メンテ・リコール対応
繁忙期は1日100台以上の修理

HELLO CYCLING

年間40,000台

一都三県・那覇市
スマートロック取付含む周辺業務

Lime

世界280都市

Google・Uberが主要株主
日本進出初期から全面支援

Amazon

24都道府県

配達員向け安全講習プログラム
日常点検・危険回避・トラブル対応

官公庁・自治体との実績

公共機関の高い基準をクリアしてきた、信頼の証

茨城県

つくば霞ヶ浦りんりんロード

ナショナルサイクルルート認定
9市町12拠点のオペレーション受託

東京都

レインボーライドサイクリングイベント

東京都主催のサイクリングイベント
300台の事前整備・安全点検を実施

海の中道海浜公園

国立公園 レンタサイクル整備

日本最大級レンタサイクル事業
レンタサイクル約1,600台＋電動キックボード80台

省庁各所

内閣府・防衛装備庁・警察共済組合

庁内電動アシスト自転車の修理業務
公的機関の契約基準を遵守

PART

02

茨城県広域レンタサイクル について

茨城県で全長180kmの広域レンタサイクルを受託して見えた新しい発見

茨城県 広域レンタサイクル事業

つくば霞ヶ浦りんりんロード — 国土交通省ナショナルサイクルルート認定

180km

対象ルート全長

9市町

連携自治体数

12拠点

配送・回収・整備

3名

現地雇用スタッフ＋
東京からの逐次支援

ドクターペダルが担ったこと

- 予約システムを活用した利用者対応（予約管理・内勤チーム業務）
- 9市町12拠点を跨ぐ車両の配送・回収・均一配置
- 専門整備士によるTS点検（保険対応）を含むメンテナンス
- 利用中のトラブル対応・緊急駆けつけ・現地スタッフ採用管理

茨城県はなぜ挑戦したのか

広域ネットワークの構築

「つくば霞ヶ浦りんりんロード（全長約180km）」という日本最大級のサイクリングロードを核に、周辺市町村（土浦市、つくば市、潮来市など）を跨いで自由に移動できる仕組みが必要だった。

乗り捨て（ワンウェイ）ニーズへの対応

範囲が広域に渡るため、借りた場所にわざわざ戻るのが大変という観光客の課題を解決し、周遊性を高めることが必須だった。

ナショナルサイクルルート

国から日本を代表するルートとして指定を受けるための、インフラ整備の一環として取り組んだという背景。

茨城県における導入の効果

観光客層の拡大

サイクリングルートの利用者をみると、導入以前は「男性・ベテラン」が中心でしたが、導入後は「20~40代」「女性」「初心者グループ」が全体の約4割近くまで増加。

地域経済への波及

駅から離れた観光スポットや飲食店へのアクセスが向上し、ルート沿いの「サイクルサポートステーション」での売り上げが増加。なお、飲食店やコンビニ、宿泊施設など、県内約300箇所以上の施設が登録している。なお、利用者の約8割が走行中に少なくとも1回以上ステーションに立ち寄っている。

連携体制の強化

複数の自治体が連携することで、プロモーションをバラバラに行うよりも大きな発信力が生まれ、知名度が向上。また、鉄道会社と連携し、自転車をそのまま載せられるサイクルトレイン運行など、交通インフラ全体での相乗効果を狙うことができた。

受付本部からの視点

利用者属性・予約傾向

- ・ 外国籍利用者は全体の約9%
- ・ 6台以上を団体利用は全体の約25%
- ・ 最大貸出実績は69台
- ・ 学校や法人イベントなど数十台を超える利用では「全員同じ車種でそろえたい」という要望

月次傾向

- ・ 春・秋の観光シーズンに利用が集中
- ・ GWや連休は予約が早期に埋まる傾向
- ・ 気温や天候による予約変動も大きい
- ・ 団体予約は数か月前から入るケースも多い

ユーザー特性

- ・ 団体利用では、単なる自転車貸出だけでなく、サポートカー帯同や荷物預かりの相談が一定数発生
- ・ サイクルバッグ、サドルバッグ等のサイクリング用品レンタル希望も多い
- ・ そのため、「自転車+ヘルメット」のみでは利用者ニーズを満たしきれないケースがある

サービスの期待値について

- ・ 有人対応型の広域レンタサイクルでは、利用時トラブルへの即時対応が強く求められ、対応品質によってはクレームにつながりやすい。他方、無人貸出であることを明示している自社レンタサイクルでは、整備不良時に代替車両を持参すると非常に感謝されるなど

広域レンタサイクル事業

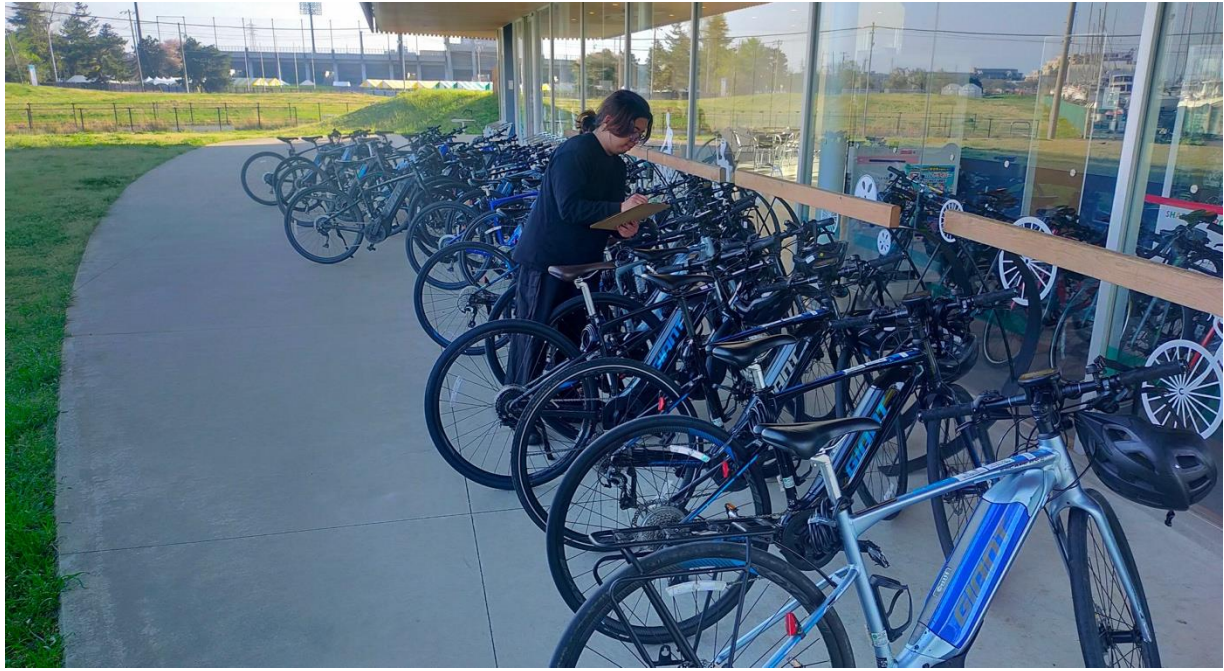
団体利用の例

- 埼玉県内の医療法人：新人職員向け自転車イベントとして、毎年5・6・9月に40～50台規模のレンタルを実施
- 土浦市役所：新人職員研修の一環として、毎年4月に自転車をレンタル（2025年：24台／2026年：22台）
- 茨城県内の社会人サークル：サイクリングイベントとして23台をレンタル
- 筑波大学：体育系授業にて25台をレンタル
- 茨城県内の障がい者支援施設：障がいのある学生とのサイクリングイベントとして15台をレンタル
- 茨城県内のツアー会社：台湾からのインバウンド観光客向けに30台をレンタル
- 茨城県内の法人：社内レクリエーション（サイクリング+BBQイベント）として32台をレンタル
- 茨城県内のツアー会社：中高一貫校向けイベントとして46台をレンタル
- 茨城県：ヒルクライムイベントにて69台をレンタル
- 茨城県内の科学センター：親子向けイベントとして30台をレンタル
- 東京都内のボーイスカウト団体：活動プログラムの一環として20台をレンタル

その他、団体利用の例

- 前ページは一例であり、10台以下の小規模グループ利用も多数実施
- 団体利用者の中にはリピーターも多く、毎年継続的に利用いただくケースもある
- ドラマ撮影向けのタンDEM自転車貸出や、募集型ツアーへのサイクリング導入など、多様なニーズに対応している





シェアサイクルは都市型で、観光地には不向き

問題の本質はシェアサイクルが都市向けに最適化された事業モデルであること

比較軸	都市型シェアサイクル	地域社会に浸透しにくい理由
利用前提	高密度・高回転・短距離	低密度・広域・需要の季節変動大
採算条件	ユーザー数が多ければ成立	少数利用では赤字撤退になりやすい
拠点設計	ポート密度を高めやすい	生活・観光動線が広く点在し、ポート密度を高めることが困難
整備・回収人材	人材プールが大きく、外部委託で対応可能	周辺に整備・回収業者が限定的
本部人材	人材プールが大きく採用しやすい	専門人材の確保が極めて困難

PART

03

スマレンの誕生

テクノロジー × 現場力で地方の二次交通・観光課題に挑む

自治体から届いた声

シェアサイクルを
導入したが...

"維持費が高くて続けられない"

"故障した自転車が放置されたまま"

財政的に
導入できないが...

"バス廃線で移動手段がない"

"二次交通がなく観光客が帰ってしまう"

運営できる
人がいない...

"整備できる業者が地域にいない"

"問い合わせ対応できる人材がいない"

なぜスマレンか。3つの理由。

01

初期コスト 大手比 約1/3

無人対応などで不要なコストを圧縮

- GPS 付き車両をレンタル提供
- 無人受付により人件費を圧縮
- 最短30日で事業立ち上げ

02

観光の足 + 市民の足

二刀流モデルで稼働率最大化

- 週末・観光シーズン → 観光客の二次交通
- 平日 → 学生・市民の生活交通
- フクテンルートへの組み込みも可能

03

地域雇用 + 整備プロ

地域で回し、安全はプロが守る

- 日常業務は地域採用スタッフが担当
- TS点検は専門整備士が巡回
- 年間30,000台超の整備実績

「維持しやすい」「前向きな」交通を創る

テクノロジー

GPS導入 予約システム

GPSによる観光動線の可視化と無人対応への展開
脱落率の低い予約サイトUI

現場力

分業による運営の 徹底的な効率化

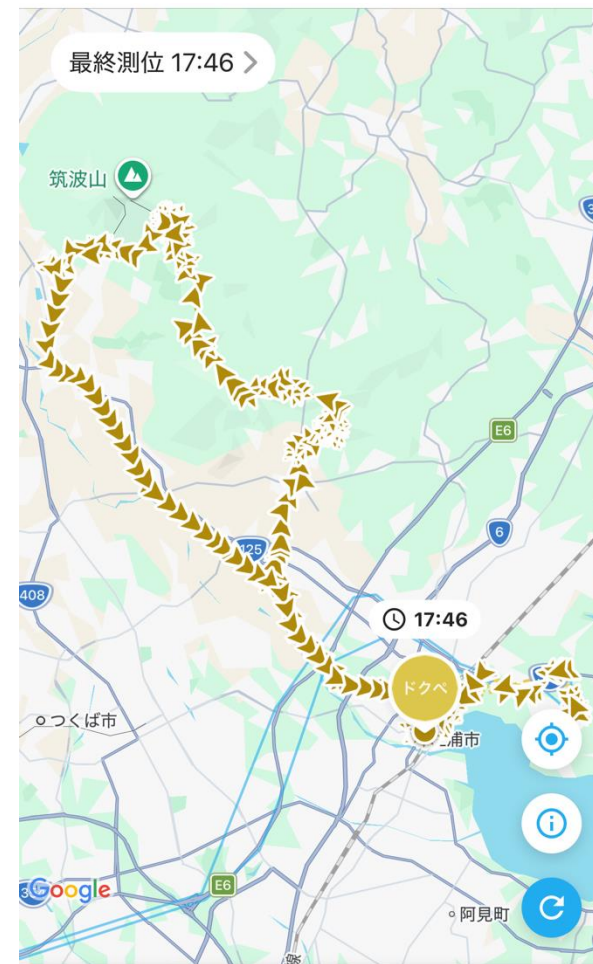
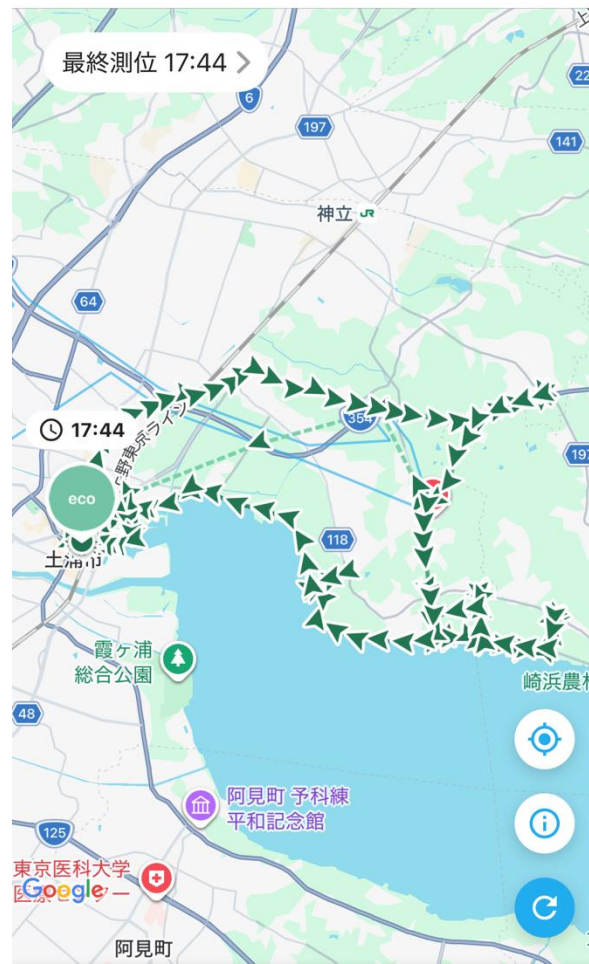
自前で作り上げた強力な
整備士チーム+本部チーム
年間30,000台の実績

二刀流

観光×生活

週末は観光客の足
平日は市民の足

革新的なGPS走行データ



3つの導入モデル

自治体の検討段階・予算規模・体制に合わせて選べる

実証実験モデル

小さく始めたい自治体向け

- 台数・期間を絞った試験導入
- 補助金・実証予算を活用
- 利用データ収集・次フェーズへ移行

伴走支援モデル

地域運用を育てたい自治体向け

- 地域スタッフの採用・研修支援
- 専門整備は定期巡回で担保
- ノウハウを地域に移管

全委託モデル

早急な立ち上げ&ただちに品質を担保したい自治体向け

- 配送・回収・整備を包括受託
- 本部チームによる対応
- 最短30日での事業立ち上げ

地域においても
モビリティの「困った」を解決し、
モビリティで「感動」を創る。

株式会社ドクターペダル

office@drpedal.jp | <https://drpedal.jp>